

**令和 元 年度 第2号補正予算 主要な事業の説明書**

**(一般会計)**

**令和元年 第2回 嬉野市議会定例会提出**



【様式1】

令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災行政無線費	事業名	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	22	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

デジタル簡易無線機を整備することにより、火災や災害の現場において現地本部と消防団各部のスムーズな連携や情報の伝達を行うことができるようする。

2. 事業内容

現在のアナログ式の無線機に代えてデジタル式の簡易無線機を整備し、消防団各部及び本部等に配備する。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	元	年度	事業費(千円)	2,310
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
事業内容					デジタル簡易無線機の購入					
事業費(単位:千円)						2,310				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他	定額					1,000			
一般財源						1,310				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内		補助	単独
備品購入費	デジタル簡易無線機購入 50機	2,310	
	計	2,310	

5. その他参考となる事項

デジタル簡易無線機 42,000円×50機×1.1=2,310,000円

(財源)  
 (一般財団法人)自治総合センターのコミュニティ助成事業補助金 1,000,000円

【様式1】

## 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	13	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

## 2. 事業内容

宝くじの社会貢献広報事業として財団法人自治総合センターが実施する事業。事業採択(助成金交付決定)は、同センターが行う。

《今回採択された事業》

- ・三ヶ崎区のテント他コミュニティ活動備品の整備 : 2,500千円(一般コミュニティ助成事業)
- ・五町田地区地域コミュニティ運営協議会の発電機他防災資機材の整備 : 2,000千円(地域防災組織育成助成事業(区分ア); 自主防災組織育成助成事業)

3. 全体計画		事業期間		平成 28 年度 ~ 令和 元 年度				事業費(千円)	16,200
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
事業内容		コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業				
事業費(単位:千円)		補助率	3,800	3,600	4,300	4,500			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他	100%	3,800	3,600	4,300	4,500			
一般財源									

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		4,500	
一般コミュニティ助成事業:三ヶ崎区 2,500,000円			
地域防災組織育成助成事業(区分ア):			
五町田地区地域コミュニティ運営協議会 2,000,000円			
計		4,500	

## 5. その他参考となる事項

一般財団法人 自治総合センターが地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため助成する。

## ○ 一般コミュニティ助成事業

事業実施主体: 三ヶ崎区

事業内容: 浮立で使用する「法被」や「笛」などを購入し、伝承芸能の保存・普及を図っていく。また、各種会議やイベントに必要な「テント」「パソコン」「座卓」「冷蔵庫」「エアコン」などの備品を整備し公民館の利便性を高めることで、より公民館利用が促進され地区住民の交流、結束力強化が期待される。

事業費総額: 2,532,000円

助成額: 2,500,000円 (上限250万円・10万円未満切捨)

## ○ 地域防災組織育成助成事業(区分ア) 自主防災組織育成助成事業

事業実施主体: 五町田地区地域コミュニティ運営協議会

事業内容: 自主防災組織の充実を図るため、「防災用品倉庫」「発電機」「投光器」等の備品を整備することで、訓練の充実や住民の危機意識の高揚及び有事の際強力な支援になる。

事業費総額: 2,025,000円

助成額: 2,000,000円 (上限200万円・10万円未満切捨)

【様式1】

令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	13	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

「住みたいまち」、「訪れたいまち」など、選ばれるまちを目指すため、シティプロモーション事業を推進することで、定住人口や交流人口の増加を図るとともに、市民の郷土に対する誇りや愛着を育むことを目的とする。

2. 事業内容

シティプロモーションに係る事業調整や基本方針の策定及びプロモーション用のポスター、パンフレットなどを作成する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 元 年度				事業費(千円)	3,304
実施年度	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	事業内容				シティプロモーション事業		
	事業費(単位:千円)					3,304	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源					3,304	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	【今回追加補正】(普通旅費)		454
需用費	【今回追加補正】(消耗品費)		50
委託料	ポスター等制作		1,700
	【今回追加補正】パンフレット等作成		1,100
	計		3,304

5. その他参考となる事項

【様式1】 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			①新幹線駅周辺まちづくり
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	21	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。

2. 事業内容

- ・駅前公園の基本設計及び実施設計
- ・駅西シンボルロード緑地の基本設計及び実施設計
- ・駅周辺地区の都市計画道路に係る交差点照明灯及び歩道照明灯の整備
- ・本通り線道路デザイン検討会 ・観光文化交流センター基本設計

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	359,000
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業内容				交差点照明灯整備等	公園・緑地基本設計及び実施設計 歩道照明灯整備		
事業費(単位:千円)				28,000	77,000		
財源内訳	国庫支出金				39,400		
	県支出金						
	市債			25,200	31,700		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				2,800	5,900		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	駅前公園の基本設計及び実施設計	20,000	500
	駅西シンボルロード緑地の基本設計及び実施設計	10,000	
	本通り線道路デザイン検討会		1,000
	【今回追加補正】		
	観光文化交流センター基本設計	5,000	
工事請負費	歩道照明灯整備	28,000	800
	【今回追加補正】	11,700	
計		74,700	2,300

5. その他参考となる事項

観光文化交流センター基本設計 5,000千円(国費:2,000千円)

歩道照明灯整備 39,700千円(国費:25,400千円)  
事業期間内の年度調整による前年度不足分を充当



【様式1】

## 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	16	新規	○	継続

## 1. 事業の目的・効果

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって、必要な事務費及びシステム改修等に要する経費に対し、国から補助金を交付することにより、幼児教育の無償化を円滑に実施することを目的とする。

## 2. 事業内容

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務  
 ・臨時職員1名の雇用  
 ・無償化に伴う事務費(消耗品費、後納郵便料)

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	元	年度	事業費(千円)	3,607
実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
事業内容				幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費					
事業費(単位:千円)	補助率							3,607	
財源内訳	国庫支出金	10/10						3,606	
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
	一般財源								1

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
共済費	臨時職員1名(社会保険料179,397円、雇用保険料12,979円)	193	
賃金	臨時職員1名(日額6,200円×20日×9か月)	1,116	
旅費	(費用弁償)臨時職員通勤手当(日額355円×20日×9か月)	64	
需用費	(消耗品費)カラーペーパー、リングファイル、クリアホルダー等	500	1
役務費	(通信運搬費)施設利用等認定通知書発送	82	
	小計	1,955	
	※職員手当等(職員時間外勤務手当)に充当	1,651	
	計	3,606	1

## 5. その他参考となる事項

※幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務費  
 歳出 3,606,276円(臨時職員1名及び消耗品費等)

歳入 国庫補助金(全額)  
 3,606,000円

内訳	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業	1,955千円
	職員手当等(人件費)	1,651千円

◎根拠法令条例等:子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱

◎事業スキーム

6～7月(周知広報・申請勧奨・申請書の交付)

8月～(申請受付・みなし認定)

9月～(認定の通知)

10月～制度開始(現物給付・償還払)



【様式1】

令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	16	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる施設の整備を行う。

2. 事業内容

保育所等の設備の老朽化に伴い大規模修繕を行うため、保育所等整備交付金等の補助を受けて、法人が行う施設整備の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 元 年度		事業費(千円)	509,323
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業内容		園舎建設等	園舎建設等	園舎建設等	園舎建設等	
事業費(単位:千円)	補助率	13,886	198,731	160,472	136,234	
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,937	75,977	106,982	90,823
	県支出金	1/2	6,242	54,051		
	市債	95%			50,800	43,000
	ふるさと応援寄附金			40,000		
	その他					
一般財源		707	28,703	2,690	2,411	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
保育所等整備(久間子守保育園)125,802,000円		125,802	
保育所等整備(防犯設備 岩屋保育園)1,350,000円		1,350	
【今回追加補正】			
保育所等整備(大規模修繕 吉田保育園)9,082,000円		9,082	
計		136,234	

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	127,152千円
6月補正額	9,082千円
(補正財源内訳) 国庫補助	6,055千円
起債	2,800千円
一般財源	227千円

補正後事業費 136,234千円

補正理由: 吉田保育園のエアコンが故障して夏場を前に緊急に整備する必要があるため

【様式1】 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

令和元年度 実施場所  
 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計14クラブ ※民営放課後児童クラブ(間接補助) 学童支援センターげんき(1クラブ)  
 ※祝祭日・日曜・お盆(8/13~8/15)及び年末年始(12/29~1/3)を除く。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～ 令和	年度	事業費(千円)
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業内容		放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	
事業費(単位:千円)	補助率	60,998	82,892	112,001	144,266	
財源内訳	国庫支出金	1/3,1/2	17,525	24,526	34,024	41,368
	県支出金	1/3	17,155	24,376	33,824	41,153
	市債					
	ふるさと応援寄附金		10,000			
	その他(保護者負担金)		9,528	10,136	10,050	20,280
一般財源		6,790	23,854	34,103	41,465	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費		20
(消耗品費)事務用品等 20,000円		
(印刷製本費)納付書等 29,074円		30
(光熱水費)夏季休業中空調代360,000円、専用施設1,120,000円	1,480	
(修繕料)クラブ室修理費用 50,000円	50	
役務費		40
(手数料)口座引落とし手数料 39,960円		
(保険料)建物共済 54,754円	55	
委託料	129,095	
社会福祉協議会127,961,000円、警備342,144円、送り360,000円、研修431,000円		
備品購入費		294
パソコン、DVDプレーヤー等		
負担金、補助及び交付金	11,986	
(補助金)民営放課後児童クラブ(間接補助)		
【今回追加補正】 1,216,000円	1,216	
計	144,176	90

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ  
 当初予算事業費 143,050千円  
 6月補正額 1,216千円  
 (補正財源内訳) 国庫支出金 405千円  
 県支出金 405千円  
 一般財源 406千円  
 補正後事業費 144,266千円  
 補正理由: 待機児童解消のため送迎等が新たに必要となったため

【様式1】

令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	国	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	16	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

消費税が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、臨時・特別の措置として実施される事業。(消費増税に伴う本年度のみの特別給付事業)

2. 事業内容

未婚の児童扶養手当受給者に対し、給付金を17,500円(支給対象者1人あたり)支給する。  
 対象者:本年11月分の児童扶養手当の支給を受けている父又は母で、法律婚をしたことがない者。  
 市内対象見込み者数:30人  
 補助率:国10/10

3. 全体計画		事業期間		令和元年度 事業費(千円)			
実施年度		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和元年度		
事業内容					未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金		
事業費(単位:千円)					525		
補助率					10/10		
財源内訳	国庫支出金				525		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)17,500円(給付金支給額)×30人(対象見込者数)	525	
	計	525	

5. その他参考となる事項

歳出 消費税の引き上げに伴う子どもの貧困に対応するため、給付金支給に必要な経費  
 17,500円(給付金支給額)×30人(対象見込者数)=525,000円

歳入 国庫補助金(全額)  
 525,000円

内訳	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業	525千円
----	----------------------------	-------

◎根拠法令条例等:未婚の児童扶養手当受給に対する臨時・特別給付金支給要領

◎事業スキーム

- 6~7月(周知広報・申請勧奨・申請書の交付・国庫補助申請手続き)
- 8月~(申請受付)
- 11月~12月(審査・支給決定)
- 1月(給付金支給)





【様式1】 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	23	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校内の別室教室に学校生活支援員を配置することにより、不登校生徒の減少を図る。

2. 事業内容

佐賀県教育委員会の補助金を活用し、嬉野中学校に生徒の居場所として設置している別室教室に学校生活支援員1名を配置する。学校生活支援員は、教育相談・学習活動の援助・集団生活への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	元	年度	事業費(千円)	900
実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
事業内容				指導謝金					
事業費(単位:千円)	補助率				900				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1/2以内			450				
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源					450				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
報償費	学校生活支援員謝金(1名)	900	
	1,000円×6時間×150日=900,000円		
	計	900	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 佐賀県別室における学校生活支援事業  
 補助率 学校生活支援員配置に要する経費の2分の1以内

【様式1】

令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	屋内運動場照明器具改修(轟小学校)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	24	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童・生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心・安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設についての改修等を行う。

2. 事業内容

轟小学校体育館は、平成2年3月に建築され、築29年が経過している。体育館のアリーナ部分には吊り天井がなく、照明器具(昇降式水銀灯)が直付けされているが、耐震型ではないため、国庫補助事業である学校施設環境改善交付金を活用して耐震型のLED照明器具に取替えを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	元	年度	事業費(千円)	12,242
実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
事業内容				設計監理業務、 改修工事					
事業費(単位:千円)	補助率							12,242	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3						4,175	
	県支出金								
	市債	90%						7,200	
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源							867		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
需用費	(消耗品費)事務用品等	142	
委託料	設計監理業務 1,000,000円×1.1=1,100,000円	1,100	
工事請負費	改修工事 10,000,000円×1.1=11,000,000円	11,000	
	計	12,242	

5. その他参考となる事項

国庫補助事業 学校施設環境改善交付金 防災機能強化(非構造部材耐震化)事業

- 改修工事の概要 仮設工事
- 撤去工事
- 電気設備工事 その他

【様式1】

## 令和元年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	プール防水改修(久間小学校)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課・学校教育課		予算書ページ	24	新規	○	継続

## 1. 事業の目的・効果

久間小学校プールの塗装の劣化及びひび割れが著しいため、改修工事を行うことにより、安全な教育環境の改善を図る。  
なお、今年度の水泳授業は民間のスイミングクラブを利用して実施する。

## 2. 事業内容

久間小学校の大プール及び小プールの既存のコンクリート躯体塗装面を洗浄し、ひび割れ等の下地処理の後、プール専用シート防水を施工する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 元 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		内	容	補助	単独	
事業内容				・シート防水工事 ・民間施設での水泳授業	21,810	報償費	マイクロバス運転謝金 1,000円/時間×7時間×2人×10日=140,000円		140	
事業費(単位:千円)				21,810		使用料及び賃借料	プール利用料(1日3コマ(低・中・高学年)=108,000円) 108,000円×1.1×10日=1,188,000円		1,188	
財源内訳						工事請負費	シート防水工事(大プール・小プール)		20,482	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
ふるさと応援寄附金										
その他										
一般財源				21,810		計			21,810	

## 5. その他参考となる事項

《民間のスイミングクラブを利用して実施する水泳授業の内容》  
久間小学校の6学年を低学年・中学年・高学年の3つに分け、1日3往復してスイミングクラブに移動し実施する。  
実施時期・・・9月から12月までの毎週月曜日  
実施回数・・・各学年10回